

# 令和8年 **2**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  感震ブレーカー 普及遠く 地震で電気遮断、火災防ぐ切り札
- (2)  高齢者避難計画 大都市で後手
- (3)  阪神大震災31年 1.17次世代に継ぐ 個の備え弱い首都圏



## (1) 感震ブレーカー 普及遠く

**地震で電気遮断、火災防ぐ切り札**

**首都直下にらみ対策急ぐが・・・ 被害想定地域、設置は2割**

- \*地震に伴う火災を防ぐ「感震ブレーカー」の普及が伸び悩んでいます。
- \*認知不足も背景に首都圏と周辺自治体の設置率は2割程度。
- \*1995年の阪神大震災や2011年の東日本大震災で出火原因が判明した火災のうち、5～6割程度は電気によるもの。
- \*国は2014年に首都直下地震対策として感震ブレーカーの普及を進める方針。
- \*2025年に内閣府の世論調査で、感震ブレーカーを設置していると答えた人は全国で6%。

☆感震ブレーカー

- \*一般的に震度5強以上の揺れを検知し、遮断装置が作動。
- \*分電盤に後付けするタイプの設置費用は数万円。

(2026年1月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 高齢者避難計画 大都市で後手

### 策定率 政令市 7割、平均以下 阪神大震災で死者の半数

\*災害時に逃げるのが難しい高齢者らの避難手順を決めておく「個別避難計画」の作成は、2025年4月時点で20か所ある政令指定都市の7割、東京23区の3割で全国平均を下回りました。

\*阪神大震災では犠牲者の約半数が65歳以上。

\*2013年から自力避難の難しい高齢者、障がい者らの氏名、住所などを記載した「避難行動要支援者名簿」の作成が市区町村に義務付けられました。

\*2021年に個別避難計画の策定が努力義務に。

\*避難行動要支援者名簿に記載された人のうち、計画を策定済みの割合（策定率）は、全国平均が2025年4月時点で14.0%。

（2026年1月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



## (3) 阪神大震災 31年 1.17 次世代に継ぐ 個の備え弱い首都圏 地震保険付帯率、東京は6割 高い保険料率 加入足踏みか

\*任意加入の地震保険は1966年に創設。

\*火災保険とのセット契約が前提。家財の被害を補償。

\*保険金額は火災保険の30～50%。建物は最高5000万円、家財は同1000万円。

\*地震保険の契約件数を全世帯で割った世帯加入率は、2024年時点で35.4%。

\*1995年の阪神大震災当時から30ポイント近く増えました。

\*2024年度の全国平均は70.4%と、2004年度比で33ポイント増。

\*東京は62.2%で全国45位。

\*首都圏の1都3県は保険料率が全国で最も高い区分。

\*最も安いエリアと4倍弱の差。

\*東日本大震災で全壊した住宅の新築費用は平均2500万円。

\*義援金や公的支援は約400万円。

（2026年1月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）